

米国

雇用統計 (2020年5月)

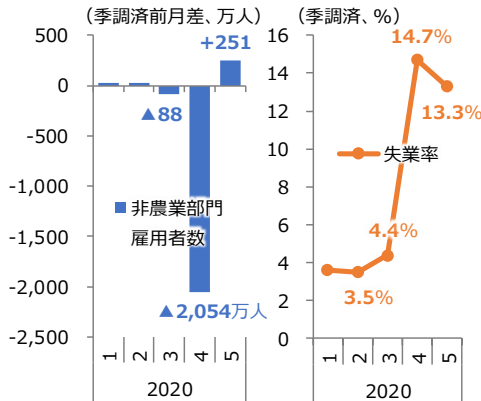
250万人雇用増も「焼け石に水」、抗議デモが新たな懸念材料

政策・経済研究センター

森重彰浩

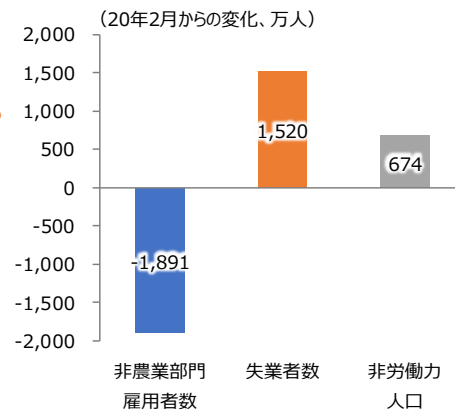
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数と失業率



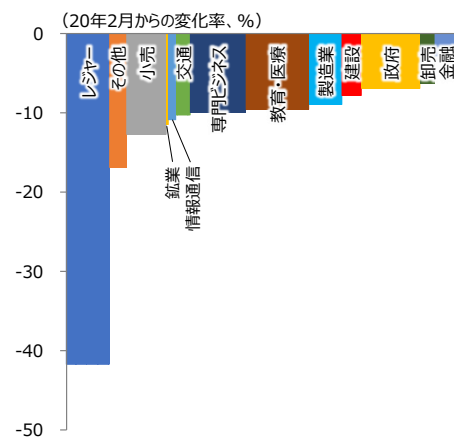
出所：米国労働省

2 雇用者、失業者、非労働力人口

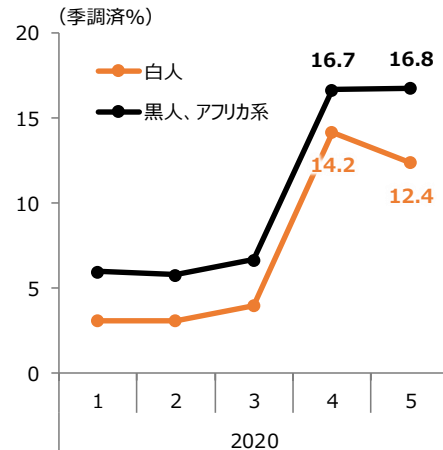


出所：米国労働省

3 産業別の雇用者数変化率

注：横幅は産業別の雇用者数に相当。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 人種別の失業率



出所：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 2020年5月の非農業部門雇用者数は、前月差+251万人の増加となった。新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大により、2千万人を超える歴史的な減少となった前月から小幅に持ち直した格好だ (図表1)。経済活動の段階的再開に伴って、一時的に解雇されていた就業者の一部が仕事に戻る動きがみられる。
- 失業率 (失業者数/労働力人口) は、13.3%と前月 (14.7%) から▲1.4%ポイント低下した (図表1)。4月から若干の改善をみせたものの、状況は依然として深刻だ。コロナの経済影響が本格化する前の2月時点と比較すると、非労働力人口は674万人増加しており (図表2)、労働参加率は2.6%ポイント低下している。就業意欲のある非労働力人口などを含む広義の失業率 (U6) は21.2%に達する。
- 産業別の雇用者数をコロナ前 (2月) と比較すると (図表3)、レジャーが▲42%と依然として大幅に減少した状況が続いている。飲食店・バーは段階的な営業再開に伴い5月は雇用が増加に転じたが、宿泊業は一段と減少した。その他の業種は4月に比べれば雇用は戻りつつあるものの、コロナ前と比較すれば概ね▲10%程度低い水準にある。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+6.7%と前月 (+8.0%) に続き高い伸びとなった。コロナ危機による失業が低賃金労働者に偏ったがゆえに、平均賃金が見かけ上、高まったとみられる。実際、学歴別の失業率 (2月からの変化) をみると、大卒以上が+5%ポイント程度の上昇にとどまる一方、高卒は+12%ポイントも上昇している。

基調判断と今後の流れ

- 米国の雇用・所得環境は、依然として厳しい状況にある。
- 米国の新型コロナウイルスの新規感染者数は、1日あたり2万人程度と高止まりしている。5月以降、経済活動の再開を認める州が増加しているが、一部の州では感染が再拡大している。現時点では雇用者減のうち8割は一時的な解雇とされるが、感染抑止に失敗すれば失業も長期化する。失業の増加が4-6月期でピークアウトするか予断を許さない。
- 加えて、5月末以降に全米で広がった人種差別への抗議デモの行方にも注目だ。一部が暴徒化しており経済活動への悪影響が予想されるほか、デモ参加者間での感染拡大も懸念される。5月の失業率をみても、黒人およびアフリカ系は高止まりしており (図表4)、コロナ危機による経済格差の拡大が、デモを過熱させるおそれがある。